

(様式1)

施設見学会参加申込書

年 月 日

西原町長 様

申込者 所在地

法人名

印

代表者

西原町公私連携幼保連携型認定こども園公私連携法人募集要項に基づき、施設見学会に参加したいので、下記のとおり、申し込みします。

記

見学対象施設 : 西原町立西原東幼稚園 (西原町字小橋川125番地)

参加者一覧

参加者①	役 職	
	(ふりがな) 氏 名	
	連絡先	

参加者②	役 職	
	(ふりがな) 氏 名	
	連絡先	

連絡先 担当者

電 話

F A X

メー ル

(様式2)

質問票
公私連携法人募集要項等に関する質問（西原東幼稚園）

（質問日： 年 月 日）

① 質問者情報	
法人名	
担当者	
連絡先	電 話 メール

② 質問内容		
該当箇所 質問のあるページ、箇所を記入ください。		質問等 (確認したい内容(要点)が分かるよう簡潔に記載)
ページ 番 号	項目名等	

※ 適宜、行を追加してください。

※ 施設見学会における質問についても、本様式にて質問してください。

【提出方法】 提出先あてにメール又はFAXにて提出

【受付期限】 令和6年2月26日（月）17時00分まで

【回答期日】 令和6年2月28日（水）以降 町ホームページに掲載（質問者情報は非公開）

【質問票提出先】

西原町役場 総務部 企画財政課 あて

メール：c-project@town.nishihara.okinawa.jp

FAX：098-946-6086

備 考：件名を「公私連携法人募集要項等に関する質問（西原東幼稚園）」とすること。

(様式3)

参加意思表明書

年 月 日

西原町長 様

提出者 所在地

法人名

印

代表者

西原町公私連携幼保連携型認定こども園公私連携法人募集要項に基づき、参加意思表明書を提出します。

なお、申請予定施設は下記のとおりです。

記

申請予定施設 : 西原町立西原東幼稚園

- ・提出期限までに申請書類等一式が提出できなかった場合は、辞退として取り扱われることに同意します。

連絡先 担当者

電 話

F A X

メー ル

(様式 4)

年 月 日

法人名（代表者） 様

西原町長 崎原 盛秀

参加資格確認結果通知書

みだしのことについて、参加資格確認結果を通知します。

【件名】 令和5年度公私連携幼保連携型認定こども園公私連携法人応募資格

【結果】 応募資格を有すると認めます。（下部の事務連絡を確認ください）
 応募資格を有すると認められません。

（理由： ）

【事務連絡】

(様式5)

西原町公私連携幼保連携型認定こども園公私連携法人申請書

年 月 日

西原町長 様

申請者 所在地
法人名 印
代表者

私は、西原町において、公私連携幼保連携型認定こども園の設置及び運営を行いたいので、令和5年度西原町公私連携幼保連携型認定こども園公私連携法人募集要項に基づき、下記のとおり、関係書類を添えて申請します。

記

申請施設 : 西原町立西原東幼稚園

関係書類 : 別添「別紙第3号 申請書類等一式」に定める必要な書類

連絡先 担当者
電 話
F A X
メー ル

(様式6-1)

法人概要調書

(令和6年1月1日現在)

(ふりがな) 法人名						
(ふりがな) 代表者	(職名)		(氏名)			
主たる事務所の 所在地	〒 —					
設立登記年月日	昭和・平成・令和 年 月 日					
法人の基本理念等						
実施事業の内容	(登記簿・定款等に定められている事業以外の事業があれば記載)					
法人が運営している施設一覧 (教育・保育施設のみ)						
種類	公私連携	施設名称	所在市町村	設置年月日	利用定員	職員数

- ※ 適宜、行を追加してください。
- ※ 「種類」欄には、「保育所」「幼稚園」「認定こども園」などの施設種類を記入してください。
- ※ 「公私連携」欄には、公私連携法人の指定を受けて設置している施設の場合に「○」印を記入してください。
(公私連携法人の指定を受けている場合、協定書の写しを添付してください)
- ※ 法人及び各運営施設等のパンフレット等があれば、添付してください。

(様式6-2)

法人役員等名簿

(提出日： 年 月 日)

No	役職名	(ふりがな) 氏 名	年齢	住 所	職業
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 適宜、行を追加してください。

※ 「年齢」欄には、提出日時点の満年齢を記入してください。

※ 既存資料があれば、添付してください。

(様式 7-1)

法人代表者の履歴書

(令和6年1月1日現在)

(ふりがな) 氏 名		年 齡	満 歳
現住所		生年月日	年 月 日
役職名			

職 歴 等			
最終学歴	年 月		卒業
期 間	勤 務 先		勤 務 内 容
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			

公職等（幼児教育、保育、地域活動等）	
期 間	役職名等
年 月～ 年 月	
年 月～ 年 月	
年 月～ 年 月	

資格等（幼児教育、保育、福祉関係）		
種 類	取得年月日	番号等
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

※ 適宜、行を追加してください。

※ 資格等については、証書等の写しを添付してください。

(様式 7-2)

施設長予定者の履歴書

(令和6年1月1日現在)

(ふりがな) 氏 名		年 齡	満 歳
現住所		生年月日	年 月 日
役職名			

職 歴 等			
最終学歴	年 月		卒業
期 間	勤 務 先		勤 務 内 容
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			

公職等（幼児教育、保育、地域活動等）	
期 間	役職名等
年 月～ 年 月	
年 月～ 年 月	
年 月～ 年 月	

資格等（幼児教育、保育、福祉関係）		
種 類	取得年月日	番号等
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

※ 適宜、行を追加してください。

※ 資格等については、証書等の写しを添付してください。

(様式 7-3)

施設長就任承諾書

私は、 _____ (法人名) _____ が運営する _____ 園 (仮称) の
施設長に就任することを承諾します。

なお、施設長に就任するにあたっては、この職務に専念することを誓います。

年 月 日

住 所 _____

氏 名 _____ 実印

法 人 名 _____

代 表 者 _____ 様

(様式8)

運営施設の状況

対象施設は認可保育所、認可幼稚園、認定こども園（幼稚園型又は幼保連携型）とする。

対象施設が複数ある場合は、全施設分を作成すること。

(令和6年1月1日現在)

施設名							
所在地							
設置年月日							
認可定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
	人	人	人	人	人	人	人
	うち現員数	人	人	人	人	人	人
うち特別支援児	人	人	人	人	人	人	人
職員数		施設長 (園長)	保育士等 (有資格者)	その他保育 従事者等 (無資格者)	栄養士 調理員	事務 その他	計
	正規雇用	人	人	人	人	人	人
	非正規	人	人	人	人	人	人
	計	人	人	人	人	人	人
保育士等(正規雇用) の勤続年数每人数 ※1	1年未満	1～4年	5～9年	10～19年	20年以上	合計	
	人	人	人	人	人	人	
指導監査の 指摘状況	令和2年度の指摘		令和3年度の指摘		令和4年度の指摘		
	・なし ・あり(口頭・文書)		・なし ・あり(口頭・文書)		・なし ・あり(口頭・文書)		
事故の発生件数 ※2	令和2年度の発生状況		令和3年度の発生状況		令和4年度の発生状況		
	なし・あり(件)		なし・あり(件)		なし・あり(件)		
中途退職者の人数	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	なし・あり(人)		なし・あり(人)		なし・あり(人)		
外部評価の受審	なし・あり(受審年月: 受審機関:)						

※1 勤続年数は、貴法人が運営している施設の雇用期間と非正規で雇用していた期間も含む。

※2 事故の発生件数は、「医療機関への受診・入院を要する程度の事故」として指導監査で報告を行った事故の件数。

「指導監査の指摘状況」「事故の発生件数」「外部評価の受審」について「あり」とした場合は、次の書類を添付すること。

指導監査の指摘状況: 「あり」とした年度の監査指摘状況及び監査指摘に対する改善状況報告書

事故の発生件数: 「あり」とした年度の事故の詳細が分かる書類(例: 事故報告書、役員会等での説明書)

外部評価の受診: 評価結果(概要部分のみ)

公私連携幼保連携型認定こども園 企画提案書

- 1 企画提案書（様式10）は、以下の順に沿って記入、作成してください。
- 2 分かりやすい説明のために、図・表などを使用する場合は、本様式に挿入するか、様式10の「別紙」として追加するなど、必要に応じて資料参照としても構いません。
- 3 入力されている「※」の説明文を削除して記入してください。
- 4 事業者の考え方や取組内容を具体的かつ分かりやすく記入してください。

区分	No	企画提案内容	
事業者の状況	(1)	事業者概要	
	(2)	応募動機	
園の運営	(3)	教育・保育理念	
	(4)	「公私連携」の考え方	
	(5)	運営概要	
	(6)	教育・保育計画等の考え方	
	(7)	教育・保育の創意工夫	
	(8)	特別支援教育の取り組み	
	(9)	食事の提供	
	(10)	子育て支援事業	
	(11)	地域子ども・子育て支援事業	
	(12)	小学校との連携	
	(13)	保幼小連携	
	(14)	保護者、地域との連携	
	(15)	その他留意事項	
	(16)	職員配置	
	(17)	資質向上	
	(18)	施設・設備等	※別紙様式1～4あり
	(19)	安全対策や危機管理体制等	
	(20)	業務報告、評価等	
引継業務	(21)	移行準備・引継計画	
その他	(22)	その他独自提案	

【事業者の状況】

(1) 事業者概要について

※事業者（法人）の基本理念、方針、目標等について記入してください。

(2) 応募動機について

【園の運営】 基本事項

(3) 教育・保育理念について

※移行園に関する理念、方針、目標等について記入してください。

(4) 「公私連携」の考え方について

※町立幼稚園からの移行施設としてどのような役割を担っていくかなど「公私連携」の考え方について記入してください。

【園の運営】 基本事項

(5) 運営概要について

※移行園の概要（名称、定員、開園日等）について提案と考え方を記入してください。

【園の運営】 提供内容

(6) 教育・保育計画等の考え方について

※「町立幼稚園からの教育内容の継承」という視点を踏まえつつ、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」に基づく教育・保育課程及び指導計画を作成するにあたっての基本的な考え方について記入してください。

(7) 教育・保育の創意工夫について

※事業者の知識経験の活用や創意工夫のある教育・保育の取り組みについて記入してください。

【園の運営】 提供内容

(8) 特別支援教育等の取り組みについて

※特別な支援や配慮を必要とする園児や保護者に対する対応、取り組み、連携などの考え方について記入してください。また、新園舎整備後の「医療的ケア児」の受け入れ等に関する考え方も示してください。

(9) 食事の提供について

① 令和7年4月から新園舎整備までの食事提供

② 新園舎整備後の食事提供

※食育やアレルギー対応等も踏まえた食事の提供方法の考え方について、①、②の期間において、それぞれ記入してください。

【園の運営】 提供内容

(10) 子育て支援事業について

※実施する子育て支援事業の概要（目的、対象者、取組内容等）について記入してください。

(11) 地域子ども・子育て支援事業について

※実施する地域子ども・子育て支援事業の概要（目的、対象者、取組内容等）について記入してください。（具体的な実施事業は町との調整による）

【園の運営】 提供内容

(12) 小学校との連携について

※小学校教育との連携・協力の考え方について記入してください。(新園舎整備に伴い、物理的な距離の移動も踏まえた考え方も示してください)

(13) 保幼小連携について

※地域の教育・保育施設や地域型保育事業者（小規模保育施設等）との連携・協力の考え方について記入してください。

【園の運営】 提供内容

(14) 保護者、地域との連携について

※保護者・地域との関わり方や連携・支援・協力の考え方について記入してください。

(15) その他留意事項について

※園の運営におけるその他の取り組み、体制等について記入してください。(個人情報保護等)

【園の運営】 環境構成

(16) 職員配置について

※職員の配置や確保、処遇等について記入してください。
※別途「様式11-1、様式11-2」も添付してください。

(17) 資質向上について

※研修などの職員の育成や連携体制について記入してください。

【園の運営】 環境構成

(18) ①既存園舎の維持管理等について

※移行財産（既存施設・設備等）の維持管理の考え方について記入してください。

（本項については、令和7年4月移行後の既存園舎に係る管理等に関する考え方並びに新園舎の整備計画及びその後の計画等について整理の上、示してください）

(18) ②新園舎の整備計画等について

※整備予定地の情報については、お問い合わせ後に共有しますので、事務局までご連絡ください。

※本項については、整備予定地の調整状況を鑑み、詳細な建築図面等を求めるものではなく、いわゆる基本構想レベル（園舎・園庭のイメージゾーニングや環境構成などの考え方）の提案資料を想定しています。そのため、図面等の作成に係る粒度や様式は任意としますが、資金計画に係る情報については以下の別紙様式にて整理してください）

・様式10 (18) ②

【別紙様式1】 認定こども園設置運営資金計画表

【別紙様式2】 借入金償還計画表

【別紙様式3】 施設整備事業等に係る算定表（概算）

【別紙様式4】 応募に係る建築図面等情報提供の同意について

【園の運営】 その他

(19) 安全対策や危機管理体制等について

※緊急時対応、感染症対策、防災、防犯（不審者対策等）、事件・事故等に対する対応や園児の健康管理、その他各種対策等について記入してください。

(20) 業務報告、評価等について

※業務報告や苦情処理等に係る体制、園評価に関する考え方について記入してください。

【引継業務】 移行準備

(21) 移行準備・引継計画について

※円滑な移行のための計画や取り組み、体制等について記入してください。

【その他】

(22) その他独自提案

※教育・保育の質の向上を図るため、事業者が独自で取り組む提案・取り組みなどがあれば記入してください。

(様式10(18)②) 【別紙様式1】

認定こども園設置運営資金計画表

1 所要額

(1) 施設整備所要額 (a)

単位：円

項目	金額	備考
本体工事費		
初年度設備費 (備品)		
遊具等購入費		
その他工事費		
外構工事費		
工事事務費 (設計監理費等)		
実施設計費等		
その他整備に係る費用		
計 (a)	0	

(2) 認定こども園運営所要額 (開園準備から開園後1カ月間まで) (b)

単位：円

項目	金額	備考
開園までの諸経費		
年間運営経費の1/12		
その他園運営に係る経費		
計 (b)	0	

※様式12「収支計画書等」の金額を基に、新園舎の運営に係る経費分のみ計上すること。

所要額合計 (a + b) = 0 円

2 財源内訳

(1) 財源内訳 (合計額は「1 所要額合計」とあわせること)

単位：円

項目	施設整備所要額	認定こども園運営所要額	備考
自己資金 (設置者預金等)			
施設整備費補助金等			
借入金			
贈与金			
その他 ()			
計	0	0	

(2) 借入金（合計額は上記「(1) 財源内訳」の「借入金」とあわせること） 単位：円／年

借入先	元金	利息	計	償還年限	最高年間償還額
(例)医療福祉機構	30,000,000	5,123,100	35,123,100	20	1,850,000
計	0	0	0	—	0

※様式10(18)②別紙様式2「借入金償還計画表」と一致させること。

(3) 年間の借入金償還額の財源 単位：円

区分	金額（年額）	充当財源		
		補助金	贈与	その他
借入金の償還額				

(4) 贈与金の贈与者内訳（合計額は上記「(1) 財源内訳」の「贈与金」とあわせること）単位：円

贈与者名	贈与額	年齢	職業	設置予定者との関係	贈与金保有形態

※贈与による財源を予定している場合は、贈与契約書など本事業に充当可能な財源である資金である旨を証明する書類を添付すること。

施設整備事業等に係る算定表 (概算)

単位 (千円) ※別シート「(参考資料) 交付基準額表」参照

施設整備区分	交付基準額					
	保育所等			教育部分		
	(定員等)	(計算式等)	(基準額)	(定員等)	(計算式等)	(基準額)
本体						
特殊附帯工事費						
地域の余裕スペース活用促進加算						
設計料加算			0			0
開設準備費加算						
土地借料加算						
定期借地権設定のための一時金加算						
解体撤去工事費						
仮施設整備工事費						
計 (a)		0	千円		0	千円
総計(a')		0	千円		0	千円

対象経費の実支出予定額 (b)	千円	千円
-----------------	----	----

総事業費 (c)	千円	千円
寄付金その他の収入額 (d)	千円	千円
(c-d)×補助率 (e)	0	0
実支出予定額(b)×補助率 (f)	0	0
(e)と(f)を比較して小さい方 (g)	0	0
総計(g')	0	0

国交付金予定額 (h) ※ (a')と(g')を比較して小さい方	0	0
	千円	千円

町交付金予定額 (i)	0	0
	千円	千円

当該年度の交付金額 (h) + (j)	0	0
	千円	千円

【注意事項】

- ・実支出予定額、総事業費の算出に当たっては、「保育部分」「教育部分」で案文が必要となります。
- ・補助率、補助基準額、補助上限額等は、制度改正等により変更となる可能性があります。
- ・その場合、実際の交付金額については、改正後の最新の基準により算出された額となります。

別表2-3 [保育所及び幼保連携型又は保育所型認定こども園の保育所部分に係る9の表の①に基づく施設整備事業:定額(3/4相当)]
[幼保連携型及び幼稚園型認定こども園の教育部分に係る9の表の①に基づく施設整備事業:定額(3/4相当)]

■本体工事費	基準額(1施設当たり)	
	標準	都市部
定員20名以下	89,300	98,300
定員21～30名	93,600	103,000
定員31～40名	108,800	119,900
定員41～70名	124,100	136,800
定員71～100名	161,400	177,400
定員101～130名	193,900	213,900
定員131～160名	224,600	247,200
定員161～190名	255,300	280,700
定員191～220名	283,700	312,000
定員221～250名	314,200	345,500
定員251名以上	349,200	384,100
特別附属工事	13,400	
設計料加算	本体工事費に係る交付基準額(開設準備費加算、土地借料加算を除く。)の6%(千円未満切り捨て)	
開設準備費加算	次に掲げる整備後の定員区分における交付基準額に増加定員数を乗じて加算	
定員20名以下	45	
定員21～30名	35	
定員31～40名	30	
定員41～70名	25	
定員71～100名	21	
定員101～130名	16	
定員131～160名	15	
定員161名以上	15	
土地借料加算	19,900	
土地借料加算(特種児童解消に向けて緊急的に対応する施策に基づく事業の場合(保育所部分に限る。))	39,100	
定期借地権設定のための一時金加算(特種児童解消に向けて緊急的に対応する施策に基づく事業の場合(保育所部分に限る。))	保育所等の設置に必要な土地について、当該保育所等が所在する地域を所管する国税局長が定める路線価に基づき相続税における評価額の算出方法により算出された額(路線価が定められていない地域においては、固定資産税評価額に国税局長が定める倍率を乗じた額)の2分の1に附表1～8に定める国の負担割合を乗じた額(千円未満切り捨て)	
地域の余裕スペース活用促進加算	標準	都市部
	2,030	3,300
地域の余裕スペース活用促進加算(特種児童解消に向けて緊急的に対応する施策に基づく事業の場合(保育所部分に限る。))	12,670	13,300

※1 整備を行う年度の4月1日現在の人口密度が、1,000人/ha以上の市町村については、都市部の基準額を適用し、その他の市町村については、標準の基準額を適用する。

※2 認定こども園の保育所部分又は教育部分を整備する場合、当該部分の定員規模に該当する基準額とする。なお、保育所部分及び教育部分の両方について整備を行う場合は、それぞれについて別途算出する。また、教育部分に係る整備において、土地借料加算、定期借地権設定のための一時金加算及び地域の余裕スペース活用促進加算については適用しないこととする。

※3 増築、一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、工事にかからぬ定員数を整備後の認定員数で除して得た数を、整備後の認定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とする。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかからぬ定員数÷認定員数×整備する面積÷整備後の総面積」で算定すること。(いずれも、小数点以下四捨五入)

※4 土地借料加算については、新たに土地を買付けして保育所又は認定こども園を整備する場合に加算すること。また、工事着工前までの費用を含む。

※5 地域の余裕スペース活用促進加算については、地域の余裕スペース(学校、公民館、公園等、公園等)を併用して保育所又は認定こども園を整備する場合において、本体工事の補助基準額に加算すること。

※6 前年度から継続を行った事業については、前年度に設定された交付基準額を適用する。

※7 特別附属工事については、「次世代育成支援対策特別措置法第3条第1項第3号に規定された雇員のいずれかに所在する場合は、基準額に対して0.08を乗じて得られた額を加算すること。なお、認定こども園の保育所部分及び教育部分の両方について特別附属工事を行う場合、保育所部分に係る額を基準額として計上し、幼稚園部分に係る額は計上しないこととする。

※8 沖縄県員特別措置法第3条第1項第3号に規定された雇員のいずれかに所在する場合は、基準額に対して0.08を乗じて得られた額を加算すること。(設計料加算、開設準備費加算、土地借料加算を除く。千円未満切り捨て。)

別表2-3 [保育所及び幼保連携型又は保育所型認定こども園の保育所部分に係る9の表の①に基づく施設整備事業:定額(3/4相当)]
[幼保連携型及び幼稚園型認定こども園の教育部分に係る9の表の①に基づく施設整備事業:定額(3/4相当)]

■解体撤去工事費	基準額(1施設当たり)	
	標準	都市部
定員20名以下	1,788	1,967
定員21～30名	2,030	2,230
定員31～40名	2,705	2,975
定員41～70名	3,402	3,744
定員71～100名	4,800	5,281
定員101～130名	5,761	6,339
定員131～160名	7,202	7,922
定員161～190名	8,642	9,508
定員191～220名	10,083	11,091
定員221～250名	11,525	12,678
定員251名以上	12,965	14,262

※1 整備を行う年度の4月1日現在の人口密度が、1,000人/ha以上の市町村については、都市部の基準額を適用し、その他の市町村については、標準の基準額を適用する。

※2 一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、既存施設の工事にかかる定員数を整備前の認定員数で除して得た数を、整備前の認定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とする。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかからぬ定員数÷認定員数×解体面積÷既存施設の総面積」で算定すること。(いずれも、小数点以下四捨五入)

※3 前年度から継続を行った事業については、前年度に設定された交付基準額を適用する。

※4 沖縄県員特別措置法第3条第1項第3号に規定された雇員のいずれかに所在する場合は、基準額に対して0.08を乗じて得られた額を加算すること。(千円未満切り捨て。)

応募に係る建築図面等情報提供の同意について

令和5年度 西原町公私連携幼保連携型認定こども園公私連携法人募集（西原町立西原東幼稚園）にご申請いただいた各法人の皆様へ感謝申し上げます。

新たに整備する公私連携幼保連携型認定こども園の整備に係る補助金は、就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱及び西原町就学前教育・保育設備交付金交付要綱（案）に基づき交付する予定としております。

そのため、法人決定後、国庫補助金に係る事前協議書の作成、認定こども園の実施設計に関する調整が必要となります。

つきましては、申請者において、本申請における建築図面や基本設計などに関して、委託や相談をしている設計業者等がありましたら、上記内容をご理解いただいた上で、下記の必要事項を記載のうえ、ご提出願います。

なお、設計業者を検討中などの場合は、その検討内容を回答できる範囲でご回答ください。

記

1 設計業者名

2 設計業者所在地

3 担当者名

4 設計業者連絡先（電話）

5 その他

職員配置計画書

園児の年齢	定員	定員内訳		必要な職員数 (※)	実配置職員数	学級数	学級担任数
		1号認定子ども	2号認定子ども				
3歳児	人	人	人	0人	/	0	人
4歳児	人	人	人	0人		0	人
5歳児	人	人	人	0人		0	人
計	0人	0人	0人	0人	人	0	0人

※1 色付きのセルについて記入してください。(学級数及び必要な職員の数等は自動計算されます)

※2 「実配置職員数」の欄の人数は、常勤職員は実人数、非常勤職員(短時間勤務)は常勤換算値により算定してください。

■常勤換算値＝常勤職員以外の教育及び保育に従事する者の1ヶ月の勤務時間数の合計／
園の就業規則等で定めた常勤職員の1ヶ月の勤務時間数(小数点第1位を四捨五入)

※3 「必要な職員数」は、最低基準上必要な教育・保育に直接従事する職員の数进行計算するものです。職員のローテーションや公定価格上の配置基準を踏まえて、以下の職員を加配する必要があります。

【参考(一部抜粋)】特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(令和3年3月31日 府子本第451号・2文科初第2117号・子発0331第8号 内閣府子ども・子育て本部統括官・文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省子ども家庭局長連名通知)

基本分単価に含まれる職員構成

(ア) 保育教諭等

基本分単価における必要保育教諭等の数(幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準(平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第1号。以下、「幼保連携型認定こども園設備運営基準」という。))第5条第3項の表備考第4号に規定する園長が専任でない場合に1名増加して配置する教員及び幼稚園設置基準(昭和31年文部省令第32号)第5条第3項に規定する教員を除く。)は以下のiとiiを合計した数であること。

i 年齢別配置基準

4歳以上児30人につき1人、3歳児及び満3歳児20人につき1人、1、2歳児(保育認定子どもに限る。)6人につき1人、乳児3人につき1人

(注1)「保育教諭等」とは、幼保連携型認定こども園にあっては、幼稚園教諭免許状を有し、かつ、保育士としての登録を受けた者(令和7年3月31日までの間に限り、幼稚園教諭免許状のみを有する者又は保育士としての登録のみを受けた者を含む。)をいい、その他の認定こども園にあっては、幼稚園教諭免許状を有する者又は保育士としての登録を受けた者をいうこと(なお、副園長及び教頭については、この限りでない。)

(注2)ここでいう「4歳以上児」、「3歳児」、「1、2歳児(保育認定子どもに限る。)」及び「乳児」とは、年度の初日の前日における満年齢によるものであること。また、「満3歳児」とは、以下の者をいうこと(当該年度内に限る。)

- ・教育標準時間認定を受けた子どものうち、年度の初日の前日における満年齢が2歳で、年度途中で満3歳に達して入園した者
- ・2歳児(保育認定子どもに限る。)が年度途中で満3歳に達した後、保育認定から教育標準時間認定に認定区分が変更となった者

(注3) 確認に当たっては以下の算式によることとし、教育標準時間認定子ども及び保育認定子どもの人数の合計をもとに確認すること。

<算式>

$$\{4\text{歳以上児数} \times 1 / 30 \text{ (小数点第1位まで計算(小数点第2位以下切り捨て))} + \{3\text{歳児及び満3歳児数} \times 1 / 20 \text{ (同)}\} + \{1、2\text{歳児数(保育認定を受けた子どもに限る。)} \times 1 / 6 \text{ (同)}\} + \{乳児数 \times 1 / 3 \text{ (同)}\} = \text{配置基準上保育教諭等数(小数点以下四捨五入)}$$

ii その他(※)

- a 保育認定子どもに係る利用定員が90人以下の施設については1人
- b 教育標準時間認定を受けた子どもが利用する施設については1人(注1)
- c 主幹保育教諭等を2人を専任化させるための代替保育教諭等を2人(うち1人は非常勤講師等でも可とする)(注2)
- d 上記i及びiiのa、bの保育教諭等1人当たり、研修代替保育教諭等として年間3日分の費用を算定(保育認定子どもの人数に係る保育教諭等に限り。)(注3)

(注1) 保育認定子どもに係る利用定員に占める教育標準時間認定を受けた子どもの人数の割合が低い場合は非常勤の講師としても差し支えないこと。

(注2) 当該代替保育教諭等の配置により、主幹保育教諭等を教育・保育計画の立案や地域の子育て支援活動等の業務に専任させ、保護者や地域住民からの教育・育児相談、地域の子育て支援活動等に積極的に取り組むこと。

(注3) 当該費用については、非常勤講師等の人件費、保育教諭等が研修を受講する際の受講費用又は時間外における研修受講の際の時間外手当等に充当しても差し支えないこと。

(※) 保育教諭等には幼保連携型認定こども園設備運営基準附則第6条及び第7条等に基づいて都道府県等が定める条例に基づき配置される職員を含む。

(イ) その他

i 園長(施設長)

ii 調理員等

保育認定子どもに係る利用定員40人以下の施設は1人、41人以上150人以下の施設は2人、151人以上の施設は3人(うち1人は非常勤)

iii 事務職員及び非常勤事務職員

(注) 施設長等の職員が兼務する場合は業務委託する場合は、配置は不要であること。

(注) 非常勤事務職員については、1人分の費用(教育標準時間認定子どもに係る利用定員が91人以上の施設に限る。)及び週2日分の費用を算定。

iv 学校医・学校歯科医・学校薬剤師(嘱託医・嘱託歯科医・嘱託薬剤師)

配置予定職員名簿（予定）

No	職名	氏名	従事内容					専任 兼任 の別	勤務 形態	雇用 形態	資格名	備考	本棒 (月額)
			教育・保育 に直接従事	左記のうち 学級担任	子育て 支援	特別支援 コーディネ ーター	その他						
1	園長	〇〇						専任	常勤	正規	幼・保		100,000
2	主幹保育教諭	〇〇			○			専任	常勤	正規	幼・保		100,000
3	主幹保育教諭	〇〇			○			専任	常勤	正規	幼・保		100,000
4	保育教諭	〇〇	○					専任	常勤	正規	幼・保	〇〇組 (3歳)	100,000
5	保育教諭	〇〇	○					専任	常勤	正規	幼・保	〇〇組 (4歳)	100,000
6	保育教諭	〇〇	○					専任	常勤	正規	幼・保	〇〇組 (5歳)	100,000
7	保育教諭	〇〇	○					専任	常勤	正規	幼・保	〇〇組 (5歳)	100,000
8	保育教諭	〇〇	○					専任	常勤	正規	幼・保	〇〇組 (5歳)	100,000
9	保育教諭	〇〇	○					専任	常勤	正規	幼・保	フリー	100,000
10	保育教諭	〇〇	○					専任	常勤	正規	幼・保	フリー	100,000
11	保育教諭	〇〇	○	○				専任	常勤	正規	幼・保	フリー	100,000
12	保育教諭	〇〇	○	○				専任	常勤	正規	幼・保	フリー	100,000
13	保育教諭	〇〇	○					専任	常勤	非正規	幼・保	フリー	100,000
14	保育教諭	〇〇	○					専任	常勤	非正規	幼・保	フリー	100,000
15	保育教諭	〇〇	○					専任	常勤以外	非正規	幼・保	フリー	100,000
16	調理員	〇〇					○	専任	常勤	正規	調理師		100,000
17	調理員	〇〇					○	専任	常勤	非正規			100,000
18	事務職員	〇〇					○	専任	常勤	正規			100,000
19	学校医	〇〇病院 〇〇											
20	学校歯科医	〇〇病院 〇〇											
21	学校薬剤師	〇〇											

※ 適宜、行を追加してください。

正規職員の割合

72%

【記入における留意事項】

- 「職名」欄には、園長、主幹保育教諭、保育教諭、調理員、事務職員等の区分を記入してください。
- 「従事内容」欄には、該当する箇所に○を記入してください。
- 「専任・兼任の別」欄には、いずれかを記入してください。
- 「勤務形態」欄には、常勤、常勤以外の別を記入してください。
- 「雇用形態」欄には、「正規」「非正規」の別を記入してください。
(「正規職員の割合」欄に、「%」を記入してください。) ※少数点第一位切り捨て
- 「資格名」欄には、幼稚園教員免許、保育士資格、調理士免許等の資格を記入してください。
- 「備考」欄には、担当するクラス名(学年)を記入してください。

収支計画書等

1 収支計画（予定）

（単位：千円）

内 容		開設前	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
収 入	教育・保育給付							
	自主事業収入							
	延長保育料							
	一時預かり保育料							
	その他	給食費						
	収入計							
支 出	設備費	施設改修費						
		備品費						
		その他費用						
	運営費	人件費						
		保育材料費						
		給食材料費						
		光熱水費						
		通信費						
		消耗品費						
		備品費						
		損害保険料						
		その他						
支出計								
収入－支出								

※ 「その他収入」欄の実費徴収分については、具体的に記載してください。

※ 公定価格の試算表を添付してください。（内閣府が公表している試算シート等）

※ 本表の「設備費」には、新園舎整備に係る経費は含まない。

2 実費徴収

実費徴収額が必要となる給食費（主食費、副食費）、延長保育料、一時預かり保育料及び事業費については、下記のとおり金額を設定する予定です。

項目	徴収額	備考
給食費	【1号認定子ども】 主食費 円/月、副食費 円/月	
	【2号認定子ども】 主食費 円/月、副食費 円/月	
延長保育料	【保育標準時間】 円/	
	【保育短時間】 円/	
一時預かり保育料	【1号認定子どもの延長預かり】 円/	
	【1号認定子どもの長期休暇】 円/	
	【在園児以外の一時的預かり】 円/	
行事費	例) 園外保育別途臨時徴収 など	
その他保育に必要な物品の購入に関する費用	例) お便り帳 ○○円 など	

※ その他、予定している実費徴収等について、具体的に記入してください。

※ 必要に応じて、一覧表などを添付してください。

3 運転資金の確保

事業開始に必要なと思われる額（収支計画の1年目運営費の概ね1か月分）に相当する額を、安全性があり、かつ、換金性の高い預貯金等（普通預金、定期預金、国債等）により保有していることを確認します。

運転資金の保有状況	<input type="checkbox"/> 保有あり
-----------	-------------------------------

※ 申請書提出日から1か月以内に発行された残高証明書(原本)を添付してください。

なお、複数の残高証明書を添付する場合は、全て同日付の残高証明書としてください。

(様式13)

誓約書

年 月 日

西原町長 様

誓約者 所在地
法人名 印
代表者

令和5年度西原町公私連携幼保連携型認定こども園公私連携法人募集要項（以下「募集要項」という。）に基づく応募を行うにあたり、下記の事項を誓約します。

記

- 1 募集要項に定める応募資格・条件を満たしていること。
- 2 法人、法人役員及び事業に従事する者が、募集要項に定める欠格事由に該当しないこと。
- 3 上記に反した場合には、それまでに事業者が費やした費用を賠償することなしに、西原町が一方的に応募資格を剥奪する権利を有することに合意すること。

(様式 14)

西原町公私連携幼保連携型認定こども園公私連携法人申請辞退届

年 月 日

西原町長 様

提出者 所在地
法人名 印
代表者
連絡先 担当者
電 話

年 月 日付けで提出した西原町公私連携幼保連携型認定こども園公私連携法人
応募申請については、下記の理由により辞退します。

記

理 由：

--